

1. 基本情報

- (1) 国名：ミャンマー連邦共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ミャンマー連邦共和国内全域
- (3) 案件名：行政能力強化（技術協力／2018年度）（Long-term Training Course on Enhancement of Administrative Capacity）
- (4) 計画の要約：

本計画は、ミャンマー連邦共和国の行政官を日本国内の大学院に留学させ、公共政策・行政分野、防災、地域開発を含む経済社会開発分野での政策の立案・実施に必要な人材育成を支援することにより、ミャンマー政府の行政能力の向上を図り、もって同国の開発課題の解決に寄与するもの。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

2016 年 11 月の安倍総理大臣とアウン・サン・スー・チー国家最高顧問との首脳会談において発表した「日本・ミャンマー協力プログラム」において、行政官の育成として「産業政策をはじめ国の開発政策を担う行政官に、日本の行政組織の知見および専門性を有し、かつ現場の実情を踏まえた政策立案・実施の実現にむけて協力する」ことが明記されており、本計画は同協力プログラムを具現化するものである。また、公共政策・行政分野、防災、地域開発等に関する計画・政策のあり方を、同国の政府内の行政機関で勤務する行政官が我が国で学ぶことにより、ミャンマー政府の行政能力向上を図り、延いては同国の民主化を推進する案件であるため、本計画を実施する外交的意義は高い。

- (2) 当該国における中核人材育成分野の現状・課題及び本計画の位置付け

ミャンマーでは、1988 年に軍が政権を掌握して以来、2000 年までの間、ヤンゴン大学等主要な大学が全面的に閉鎖されたことから、2000 年7 月の再開後も大学の数と教育の質が改善されず、優秀な行政官・研究者・企業家等の人材の供給が困難な状況にある。

2015年11月の総選挙で国民民主連盟が勝利し、2016年3月に発足した新政権は民主化と経済改革を推進しているが、現在のミャンマーにあっては、各省庁の行政官の行政能力の向上と制度構築が大きな課題であり、公共政策・行政分野、防災や地域開発等について、計画・政策の立案・実施において中核となる政府の人材の育成が急務である。なお、国軍は大学が閉鎖された期間中も国軍士官学校等で一定水準の人材育成を続け、現在でも、国軍出身者（元軍人、現役軍人を含む）が各省庁で勤務しており、この様なミャンマーの現状を鑑み、軍籍を有することのみをもって、本研修の対象から排除しないこととする。行政官に対して、経済社会開発分野における研修を実施することは、経済改革の促進やミャンマーの民主化につながる人材育成を行うことは重要である。

3. 計画概要

(1) 計画概要

① 計画内容

ミャンマー連邦共和国の行政官を日本国内の大学院に留学させ、公共政策・行政分野、防災、地域開発等を含む経済社会開発分野での政策の立案・実施に必要な人材育成を支援する。

② 期待される開発効果

ミャンマー政府における公共政策・行政分野、防災、地域開発を含む経済社会開発分野での政策の立案・実施に必要な行政官の育成が期待される。

③ 計画実施機関／実施体制

10名の行政官（研修員）が本邦大学の修士課程に留学する。

(2) その他の特記事項

特になし

以 上